

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	2,738,999	2,638,336
現金	804,249	927,643
預け金	1,934,749	1,710,693
コールローン	8,740,000	9,040,000
債券貸借取引支払保証金	120,451	262,417
買入金銭債権	1,719,219	1,259,295
特定取引資産	<sup>8</sup> 1,555,582	<sup>8</sup> 1,463,369
商品有価証券	16,448	576,087
商品有価証券派生商品	-	12
特定取引有価証券派生商品	20,751	16,233
特定金融派生商品	290,227	273,852
その他の特定取引資産	1,228,154	597,184
金銭の信託	1,266	1,070
有価証券	<sup>1, 8</sup> 13,376,053	<sup>1, 8</sup> 19,671,063
国債	9,355,461	15,090,854
地方債	35,247	132,681
社債	<sup>15</sup> 1,811,210	<sup>15</sup> 2,180,571
株式	1,011,294	1,098,861
その他の証券	<sup>2</sup> 1,162,839	1,168,093
貸出金	<sup>3, 4, 5, 6, 8, 9</sup> 37,126,612	<sup>3, 4, 5, 6, 8, 9</sup> 32,467,647
割引手形	<sup>7</sup> 208,255	<sup>7</sup> 156,357
手形貸付	880,899	795,833
証書貸付	29,687,362	25,608,293
当座貸越	6,350,093	5,907,162
外国為替	124,652	130,572
外国他店預け	13,277	11,219
買入外国為替	<sup>7</sup> 84,683	<sup>7</sup> 95,739
取立外国為替	26,691	23,613
その他資産	<sup>8</sup> 2,781,170	<sup>8</sup> 2,889,486
未決済為替貸	4,457	4,153
前払費用	7,106	6,824
未収収益	101,379	82,930
先物取引差入証拠金	12,655	1,156
先物取引差金勘定	6,613	136
金融派生商品	1,727,599	1,620,867
宝くじ関係立替払金	134,117	135,919
前払年金費用	366,386	314,532
有価証券未収金	138,072	433,179
その他の資産	<sup>8</sup> 282,782	<sup>8</sup> 289,784

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
有形固定資産	11, 12	654,363	11, 12	727,740
建物		229,256		250,170
土地	10	340,547	10	388,266
リース資産		5,548		6,733
建設仮勘定		18,559		19,971
その他の有形固定資産		60,452		62,599
無形固定資産		142,192		178,964
ソフトウェア		94,508		95,107
リース資産		554		1,722
その他の無形固定資産		47,130		82,134
繰延税金資産		280,656		250,847
支払承諾見返		1,120,746		997,665
貸倒引当金		464,301		440,887
投資損失引当金		-		26
資産の部合計		70,017,665		71,537,565
負債の部				
預金	8	55,350,888	8	55,761,093
当座預金		3,491,092		3,544,834
普通預金		26,431,155		27,268,981
貯蓄預金		1,147,517		1,122,350
通知預金		287,535		301,476
定期預金		21,928,792		21,690,573
定期積金		6		6
その他の預金		2,064,788		1,832,870
譲渡性預金		1,784,860		2,027,790
債券		882,949		821,867
コールマネー	8	1,666,100	8	1,627,500
売現先勘定	8	588,323	8	635,326
債券貸借取引受入担保金	8	806,730	8	1,452,372
特定取引負債		255,403		247,136
売付商品債券		125		-
商品有価証券派生商品		-		11
特定取引有価証券派生商品		20,723		16,225
特定金融派生商品		234,555		230,899
借入金	8	2,043,626	8	3,019,909
借入金	13	2,043,626	13	3,019,909
外国為替		10,713		10,040
外国他店借		925		1,584
売渡外国為替		5,029		3,803
未払外国為替		4,758		4,652

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
短期社債	20,000	-
社債	<sup>14</sup> 761,200	<sup>14</sup> 849,500
その他負債	3,405,053	2,380,144
未決済為替借	9,671	6,765
未払法人税等	1,831	1,620
未払費用	84,874	76,719
前受収益	44,280	38,514
給付補てん備金	0	0
先物取引差金勘定	12	93
金融派生商品	1,567,289	1,449,965
リース債務	10,880	12,091
宝くじ売上金等未精算金	134,117	135,919
未払特殊証券	413	413
特殊証券等剰余金	84	81
未払復興貯蓄債券元利金	2	2
有価証券未払金	1,054,063	211,582
その他の負債	497,532	446,376
賞与引当金	9,030	8,647
ポイント引当金	11,277	-
睡眠預金払戻損失引当金	12,650	13,548
債券払戻損失引当金	8,973	10,824
再評価に係る繰延税金負債	<sup>10</sup> 77,471	<sup>10</sup> 77,372
支払承諾	1,120,746	997,665
負債の部合計	68,815,998	69,940,741
純資産の部		
資本金	650,000	700,000
資本剰余金	762,345	681,432
資本準備金	762,345	490,707
その他資本剰余金	-	190,725
利益剰余金	130,913	96,147
その他利益剰余金	130,913	96,147
繰越利益剰余金	130,913	96,147
株主資本合計	1,281,432	1,477,580
<sup>10</sup> 其他有価証券評価差額金	190,725	7,084
繰延ヘッジ損益	1,884	17,395
土地再評価差額金	<sup>10</sup> 109,075	<sup>10</sup> 108,931
評価・換算差額等合計	79,765	119,242
純資産の部合計	1,201,667	1,596,823
負債及び純資産の部合計	70,017,665	71,537,565

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	1,235,954	1,129,427
資金運用収益	858,419	765,263
貸出金利息	616,565	526,434
有価証券利息配当金	115,060	139,345
コールローン利息	48,345	47,870
買現先利息	5	-
債券貸借取引受入利息	11,420	257
買入手形利息	111	-
預け金利息	33,858	8,396
金利スワップ受入利息	-	19,227
その他の受入利息	33,052	23,732
役務取引等収益	208,277	201,229
受入為替手数料	86,958	82,324
その他の役務収益	121,318	118,905
特定取引収益	38,397	43,175
商品有価証券収益	1,862	2,336
特定取引有価証券収益	284	165
特定金融派生商品収益	28,907	38,231
その他の特定取引収益	7,343	2,441
その他業務収益	77,601	69,731
外国為替売買益	41,909	4,539
国債等債券売却益	34,378	58,268
金融派生商品収益	-	4,802
特殊証券等関係費補てん金	5	5
その他の業務収益	1,307	2,115
その他経常収益	53,258	50,027
株式等売却益	33,244	27,999
金銭の信託運用益	19	17
その他の経常収益	<sup>1</sup> 19,993	<sup>1</sup> 22,010
経常費用	1,526,146	1,040,552
資金調達費用	254,765	152,337
預金利息	149,897	86,260
譲渡性預金利息	10,145	5,233
債券利息	3,175	3,385
コールマネー利息	6,248	1,776
売現先利息	998	1,069
債券貸借取引支払利息	15,027	2,349
借入金利息	41,664	35,571
短期社債利息	50	8
社債利息	13,066	16,283

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
金利スワップ支払利息	13,834	-
その他の支払利息	655	399
役務取引等費用	51,601	52,861
支払為替手数料	29,837	30,530
その他の役務費用	21,764	22,331
その他業務費用	48,603	55,364
国債等債券売却損	41,454	50,633
国債等債券償還損	569	-
国債等債券償却	21	4,180
債券発行費用償却	31	24
金融派生商品費用	2,181	-
その他の業務費用	4,345	525
営業経費	614,744	633,240
その他経常費用	556,431	146,748
貸倒引当金繰入額	144,450	13,053
貸出金償却	172,967	78,698
株式等売却損	4,982	3,011
株式等償却	195,099	5,114
投資損失引当金繰入額	-	26
金銭の信託運用損	7	255
その他の経常費用	38,922	<sup>2</sup> 46,589
経常利益又は経常損失 ( )	290,191	88,875
特別利益	95,215	26,713
固定資産処分益	2,184	265
償却債権取立益	9,407	26,447
その他の特別利益	<sup>3</sup> 83,623	-
特別損失	11,286	5,698
固定資産処分損	4,760	4,376
減損損失	192	1,321
その他の特別損失	<sup>4</sup> 6,333	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	206,262	109,890
法人税、住民税及び事業税	519	498
法人税等調整額	86,819	13,387
法人税等合計	87,339	13,886
当期純利益又は当期純損失 ( )	293,601	96,004

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	650,000	650,000
当期変動額		
新株の発行	-	50,000
当期変動額合計	-	50,000
当期末残高	650,000	700,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	762,345	762,345
当期変動額		
新株の発行	-	50,000
資本準備金の取崩	-	321,638
当期変動額合計	-	271,638
当期末残高	762,345	490,707
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	321,638
損失の処理に伴うその他資本剰余金から その他利益剰余金への振替	-	130,913
当期変動額合計	-	190,725
当期末残高	-	190,725
資本剰余金合計		
前期末残高	762,345	762,345
当期変動額		
新株の発行	-	50,000
損失の処理に伴うその他資本剰余金から その他利益剰余金への振替	-	130,913
当期変動額合計	-	80,913
当期末残高	762,345	681,432
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	362,006	130,913
当期変動額		
剰余金の配当	200,000	-
当期純利益又は当期純損失( )	293,601	96,004
損失の処理に伴うその他資本剰余金 からその他利益剰余金への振替	-	130,913
土地再評価差額金の取崩	682	143
当期変動額合計	492,919	227,060
当期末残高	130,913	96,147

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	362,006	130,913
当期変動額		
剰余金の配当	200,000	-
当期純利益又は当期純損失( )	293,601	96,004
損失の処理に伴うその他資本剰余金から その他利益剰余金への振替	-	130,913
土地再評価差額金の取崩	682	143
当期変動額合計	492,919	227,060
当期末残高	130,913	96,147
株主資本合計		
前期末残高	1,774,352	1,281,432
当期変動額		
新株の発行	-	100,000
剰余金の配当	200,000	-
当期純利益又は当期純損失( )	293,601	96,004
損失の処理に伴うその他資本剰余金からそ の他利益剰余金への振替	-	-
土地再評価差額金の取崩	682	143
当期変動額合計	492,919	196,147
当期末残高	1,281,432	1,477,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	46,300	190,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	144,424	183,640
当期変動額合計	144,424	183,640
当期末残高	190,725	7,084
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	21,482	1,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,367	15,510
当期変動額合計	23,367	15,510
当期末残高	1,884	17,395
土地再評価差額金		
前期末残高	109,738	109,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	662	143
当期変動額合計	662	143
当期末残高	109,075	108,931

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	41,955	79,765
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121,720	199,007
当期変動額合計	121,720	199,007
当期末残高	79,765	119,242
純資産合計		
前期末残高	1,816,308	1,201,667
当期変動額		
新株の発行	-	100,000
剰余金の配当	200,000	-
当期純利益又は当期純損失( )	293,601	96,004
損失の処理に伴うその他資本剰余金からその 他利益剰余金への振替	-	-
土地再評価差額金の取崩	682	143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121,720	199,007
当期変動額合計	614,640	395,155
当期末残高	1,201,667	1,596,823



【重要な会計方針】

	<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p>	<p>金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法によっております。</p>	<p>(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 同左</p>
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。</p>	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を、その他については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物 3年～50年 その他 2年～20年</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。</p>	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 . 繰延資産の処理方法	<p>(1)社債発行費 社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2)債券発行費用 債券発行費用は、発生時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1)株式交付費 株式交付費は、発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2)社債発行費 社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>(3)債券発行費用 債券発行費用は、発生時に全額費用として処理しております。</p>
6 . 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>7. 引当金の計上基準</p>	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び注記事項（貸借対照表関係）5. の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者に対する債権については、個別に予想損失額を算定し、引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び注記事項（貸借対照表関係）5. の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者に対する債権については、個別に予想損失額を算定し、引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は333,064百万円であります。</p> <p>上記債権には、有価証券のうち、当行が保証を付している私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債等が含まれております。</p>	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は336,280百万円であります。</p>
		<p>(2)投資損失引当金 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認める額を計上しております。</p>
	<p>(3)賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(3)賞与引当金 同左</p>
	<p>(4)退職給付引当金 退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認める額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10～12年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。</p>	<p>(4)退職給付引当金 同左</p>
	<p>(5)ポイント引当金 「みずほマイレージクラブ」におけるマイレージポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。</p>	

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(6) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。	(6) 睡眠預金払戻損失引当金 同左
	(7) 債券払戻損失引当金 債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。 (追加情報) 負債計上を中止した債券について、従来、払戻請求時に損失計上しておりましたが、払戻に関するデータ整備・分析が進み、合理的な見積りが可能となったことから、当事業年度末より債券払戻損失引当金を計上しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「経常損失」及び「税引前当期純損失」は8,973百万円増加しております。	(7) 債券払戻損失引当金 債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
8. ヘッジ会計の方法	(イ) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。 ( )相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。 ( )キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。 個別ヘッジについてもヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。	(イ) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。 ( )相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。 ( )キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。 個別ヘッジについてもヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は19,116百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は22,010百万円(同前)であります。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。</p> <p>(ハ)内部取引等 デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せず損益認識又は繰延処理を行っております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジに基づく繰延ヘッジを行っております。</p>	<p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は10,656百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は11,773百万円(同前)であります。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 同左</p> <p>(ハ)内部取引等 同左</p>
9.消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末までに開始した取引を含め、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。この変更による前事業年度末までの税引前当期純利益に係る累積的影響額は、当事業年度の特別損失として処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は5,548百万円、「無形固定資産」中のリース資産は554百万円、「その他負債」中のリース債務は10,880百万円増加し、「資金調達費用」中のその他の支払利息は353百万円増加、「営業経費」は2,054百万円減少、「経常損失」は1,701百万円減少、「特別損失」は6,333百万円増加、「税引前当期純損失」は4,632百万円増加しております。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、「有価証券」は19,367百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は12,515百万円減少、「繰延税金資産」は1,419百万円増加、「貸倒引当金」は18,536百万円減少し、「経常利益」および「税引前当期純利益」は、それぞれ13,104百万円増加しております。</p>



【追加情報】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)</p> <p>1. 変動利付国債</p> <p>変動利付国債については、従来、市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」が53,756百万円増加しております。</p> <p>合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等でありませぬ。</p> <p>2. 証券化商品</p> <p>貸出代替目的のクレジット投資(証券化商品)につきましては、従来、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等を市場価格に準じるものとして合理的に算定された価額であると判断し、当該評価をもって時価としておりましたが、一部の銘柄について、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況であると判断し、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。これにより、「有価証券」が22,040百万円、「その他有価証券評価差額金」が15,226百万円増加しております。また、「その他業務費用」及び「経常損失」が6,814百万円減少しております。</p> <p>なお、上記の経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって計上した証券化商品の貸借対照表価額は87,183百万円であります。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、外貨建ローン担保証券であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 関係会社の株式総額 281,173百万円</p> <p>2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券は、「その他の証券」中の外国証券117,905百万円であります。 現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは120,175百万円であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は83,022百万円、延滞債権額は513,729百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は13,513百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は225,350百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>1. 関係会社の株式総額 282,673 百万円</p> <p>2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは275,030百万円あります。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は50,087百万円、延滞債権額は507,005百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は9,134百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は247,596百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は835,616百万円です。</p> <p>なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、273,639百万円です。</p> <p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">314,884百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,904,014百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出金</td> <td style="text-align: right;">7,309,317百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">1,014百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">442,210百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">820,400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">588,323百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">806,730百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">1,021,155百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「有価証券」1,146,225百万円を差し入れております。</p> <p>子会社、関連会社の借入金等のための担保提供はありません。</p> <p>また、「その他の資産」のうち保証金は63,551百万円、その他の証拠金等は191百万円です。</p>	特定取引資産	314,884百万円	有価証券	1,904,014百万円	貸出金	7,309,317百万円	その他資産	1,014百万円	預金	442,210百万円	コールマネー	820,400百万円	売現先勘定	588,323百万円	債券貸借取引受入担保金	806,730百万円	借入金	1,021,155百万円	<p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は813,824百万円です。</p> <p>なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、238,766百万円です。</p> <p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">272,925百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,309,223百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出金</td> <td style="text-align: right;">3,526,159百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">1,525百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">478,052百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">955,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">635,326百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">1,452,372百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">2,105,774百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「有価証券」1,140,247百万円を差し入れております。</p> <p>子会社、関連会社の借入金等のための担保提供はありません。</p> <p>また、「その他の資産」のうち保証金は58,186百万円、その他の証拠金等は190百万円です。</p>	特定取引資産	272,925百万円	有価証券	5,309,223百万円	貸出金	3,526,159百万円	その他資産	1,525百万円	預金	478,052百万円	コールマネー	955,200百万円	売現先勘定	635,326百万円	債券貸借取引受入担保金	1,452,372百万円	借入金	2,105,774百万円
特定取引資産	314,884百万円																																				
有価証券	1,904,014百万円																																				
貸出金	7,309,317百万円																																				
その他資産	1,014百万円																																				
預金	442,210百万円																																				
コールマネー	820,400百万円																																				
売現先勘定	588,323百万円																																				
債券貸借取引受入担保金	806,730百万円																																				
借入金	1,021,155百万円																																				
特定取引資産	272,925百万円																																				
有価証券	5,309,223百万円																																				
貸出金	3,526,159百万円																																				
その他資産	1,525百万円																																				
預金	478,052百万円																																				
コールマネー	955,200百万円																																				
売現先勘定	635,326百万円																																				
債券貸借取引受入担保金	1,452,372百万円																																				
借入金	2,105,774百万円																																				

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、20,921,891百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが20,342,543百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときには、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">130,181百万円</p>	<p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、21,787,187百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが21,195,273百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときには、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">149,226百万円</p>

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>11. 有形固定資産の減価償却累計額 572,027百万円</p> <p>12. 有形固定資産の圧縮記帳額 35,922百万円</p> <p>13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 1,022,034百万円が含まれております。</p> <p>14. 社債は全額劣後特約付社債であります。</p> <p>15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,232,306百万円でありませす。</p> <p>16. 配当制限 当行の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。 第四回第四種優先株式 1株につき47,600円 第五回第五種優先株式 1株につき42,000円 第十回第十三種優先株式 1株につき16,000円</p> <p>17. 関係会社に対する金銭債権総額 860,947百万円</p> <p>18. 関係会社に対する金銭債務総額 989,390百万円</p>	<p>11. 有形固定資産の減価償却累計額 571,444百万円</p> <p>12. 有形固定資産の圧縮記帳額 35,191百万円</p> <p>13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金892,638百万円が含まれております。</p> <p>14. 社債は全額劣後特約付社債であります。</p> <p>15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,088,562百万円でありませす。</p> <p>16. 配当制限 同左</p> <p>17. 関係会社に対する金銭債権総額 907,756百万円</p> <p>18. 関係会社に対する金銭債務総額 912,763百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 「その他の経常収益」には、睡眠預金の収益計上額6,279百万円を含んでおります。  3. 「その他の特別利益」は、投資損失引当金純取崩額であります。 4. 「その他の特別損失」は、会計方針の変更に記載したリース取引に関する会計基準適用による影響額であります。	1. 「その他の経常収益」には、睡眠預金の収益計上額11,454百万円を含んでおります。 2. 「その他の経常費用」には、株式関連派生商品費用20,536百万円を含んでおります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当ありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当ありません。

## (リース取引関係)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・所有権移転外ファイナンス・リース取引</li> <li>リース資産の内容</li> <li>(ア)有形固定資産 動産であります。</li> <li>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</li> <li>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</li> </ul>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・所有権移転外ファイナンス・リース取引</li> <li>リース資産の内容</li> <li>(ア)有形固定資産 同左</li> <li>(イ)無形固定資産 同左</li> <li>リース資産の減価償却の方法 同左</li> </ul>
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</li> <li>1年内 13,387百万円</li> <li>1年超 49,387百万円</li> <li>合計 62,774百万円</li> </ul>	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</li> <li>1年内 12,225百万円</li> <li>1年超 34,676百万円</li> <li>合計 46,902百万円</li> </ul>

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	88,274	52,110	36,164
合計	88,274	52,110	36,164

(注) 時価は、決算期末月1ヶ月の市場価格の平均に基づいております。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	88,274	61,902	26,371
合計	88,274	61,902	26,371

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	191,591
関連会社株式	2,807
合計	194,399

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度</td> <td style="text-align: right;">247,292百万円</td> </tr> <tr> <td>超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">281,011</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却損金算入限度</td> <td style="text-align: right;">262,407</td> </tr> <tr> <td>超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">275,374</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,066,086</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">594,476</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">471,610</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">148,716</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42,237</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,953</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,656百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度	247,292百万円	超過額		繰越欠損金	281,011	有価証券償却損金算入限度	262,407	超過額		その他	275,374	繰延税金資産小計	1,066,086	評価性引当額	594,476	繰延税金資産合計	471,610	繰延税金負債		前払年金費用	148,716	その他	42,237	繰延税金負債合計	190,953	繰延税金資産の純額	280,656百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度</td> <td style="text-align: right;">237,026百万円</td> </tr> <tr> <td>超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">168,652</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却損金算入限度</td> <td style="text-align: right;">253,441</td> </tr> <tr> <td>超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">211,685</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">870,805</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">435,517</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435,288</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">127,668</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56,772</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,441</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,847百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">25.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">12.6%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度	237,026百万円	超過額		繰越欠損金	168,652	有価証券償却損金算入限度	253,441	超過額		その他	211,685	繰延税金資産小計	870,805	評価性引当額	435,517	繰延税金資産合計	435,288	繰延税金負債		前払年金費用	127,668	その他	56,772	繰延税金負債合計	184,441	繰延税金資産の純額	250,847百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の減少	25.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.6%
繰延税金資産																																																																											
貸倒引当金損金算入限度	247,292百万円																																																																										
超過額																																																																											
繰越欠損金	281,011																																																																										
有価証券償却損金算入限度	262,407																																																																										
超過額																																																																											
その他	275,374																																																																										
繰延税金資産小計	1,066,086																																																																										
評価性引当額	594,476																																																																										
繰延税金資産合計	471,610																																																																										
繰延税金負債																																																																											
前払年金費用	148,716																																																																										
その他	42,237																																																																										
繰延税金負債合計	190,953																																																																										
繰延税金資産の純額	280,656百万円																																																																										
繰延税金資産																																																																											
貸倒引当金損金算入限度	237,026百万円																																																																										
超過額																																																																											
繰越欠損金	168,652																																																																										
有価証券償却損金算入限度	253,441																																																																										
超過額																																																																											
その他	211,685																																																																										
繰延税金資産小計	870,805																																																																										
評価性引当額	435,517																																																																										
繰延税金資産合計	435,288																																																																										
繰延税金負債																																																																											
前払年金費用	127,668																																																																										
その他	56,772																																																																										
繰延税金負債合計	184,441																																																																										
繰延税金資産の純額	250,847百万円																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
評価性引当額の減少	25.3																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																										
その他	2.0																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.6%																																																																										

## (1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	121,837.94	209,175.43
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	66,040.15	20,093.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円		

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度末 平成21年3月31日	当事業年度末 平成22年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	1,201,667	1,596,823
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	660,000	666,661
(うち優先株式払込金額)	660,000	660,000
(うち優先配当額)		6,661
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	541,667	930,162
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	4,445	4,446

2. 1株当たり当期純利益金額(は1株当たり当期純損失金額)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	293,601	96,004
普通株主に帰属しない金額	百万円		6,661
うち優先配当額	百万円		6,661
普通株式に係る当期純利益 (は普通株式に係る当期 純損失)	百万円	293,601	89,342
普通株式の期中平均株式数	千株	4,445	4,446

3. なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、純損失が計上されているので記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当行は、平成21年5月15日開催の取締役会において、以下の(1)資本準備金の額の減少及び(2)剰余金の処分について、平成21年6月24日開催の定時株主総会の議案として提出することを決議し、同日開催の定時株主総会において承認されました。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少</p> <p>今後の分配可能額の確保及び充実に備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の減少を行い、同額をその他資本剰余金に振替えております。</p> <p>資本準備金の減少の方法及び減少する準備金の額 資本準備金762,345百万円のうち321,638百万円の減少を行い、同額をその他資本剰余金に振替えております。</p> <p>効力発生日 平成21年6月24日</p> <p>(2) 剰余金の処分</p> <p>会社法第452条の規定に基づき、(1)にて振替後のその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振替え、損失を処理しております。</p> <p>減少する剰余金の額 その他資本剰余金 130,913百万円</p> <p>増加する剰余金の額 繰越利益剰余金 130,913百万円</p>	

【附属明細表】

当事業年度 (平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
土地	340,547	48,041	322	388,266	-	-	388,266
建物	538,576	37,591	4,053	572,114	321,944	14,947	250,170
リース資産	29,983	4,353	14,606	19,730	12,997	3,168	6,733
建設仮勘定	18,559	92,359	90,947	19,971	-	-	19,971
その他の有形固定資産	298,724	21,416	21,039	299,102	236,502	16,234	62,599
有形固定資産計	1,226,391	203,762	130,968	1,299,185	571,444	34,350	727,740
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	188,765	93,657	38,751	95,107
リース資産	-	-	-	1,888	166	110	1,722
その他の無形固定資産	-	-	-	84,412	2,277	117	82,134
無形固定資産計	-	-	-	275,066	96,102	38,979	178,964

(注) 1. 営業用以外の土地、建物は、貸借対照表科目では「その他の有形固定資産」に計上しております。

2. 「その他の無形固定資産」には、制作途中のソフトウェア等を計上しております。

3. 無形固定資産の金額は、資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	464,301	440,887	36,466	* 427,834	440,887
一般貸倒引当金	334,753	319,394	-	* 334,753	319,394
個別貸倒引当金	129,547	121,493	36,466	* 93,080	121,493
うち非居住者向け債権分	49	5,123	-	* 49	5,123
投資損失引当金	-	26	-	-	26
賞与引当金	9,030	8,647	9,030	-	8,647
ポイント引当金	11,277	-	11,277	-	-
睡眠預金払戻損失引当金	12,650	13,548	-	* 12,650	13,548
債券払戻損失引当金	8,973	10,824	-	* 8,973	10,824
計	506,232	473,934	56,774	449,457	473,934

(注) \* 洗替による取崩額

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	1,831	1,620	1,817	14	1,620
未払法人税等	852	513	843	9	513
未払事業税	979	1,106	974	4	1,106